

## 八丈島空港ターミナルビル株式会社

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 八丈島空港ターミナルビル株式会社
- (2) 監査対象局 港湾局

#### 2 事業の内容

##### (1) 事業の概要

八丈島空港ターミナルビル株式会社（以下「会社」という。）は、島民の生活安定や観光をはじめとする島内産業の活性化にとって必要不可欠な八丈島空港施設の管理運営業務等を行うことを目的として、東京都、全日本空輸株式会社及び八丈町等が出資し、昭和55年7月に設立されたものである。

会社は、主に次の事業を行っている。

- ア 貸室及び空港施設の賃貸に係る不動産事業
- イ 航空機、航空旅客及び航空貨物等の地上取扱業
- ウ 東邦航空ハンドリング業務等の受託事業
- エ 料理、喫茶等のレストラン事業
- オ 衣類等のクリーニング取次、自動販売機の設置その他販売事業

##### (2) 都との関係

###### ア 資本金の出資

都は、会社の資本金3億円のうち、1億5,900万円（53.0%）を会社に出資している。

###### イ 業務の委託

都は、八丈島空港における管理・点検その他の業務を、表1のとおり、会社に委託している。

(表1) 業務の委託内容

(単位：千円)

業務内容	担当部署	平成24年度	平成25年度
八丈島港湾空港施設管理業務	八丈支庁	25,309	37,764
三宅島港湾空港施設管理業務	三宅支庁	18,811	24,815
大島港湾空港施設管理業務	大島支庁	-	15,225
八丈島空港鳥類忌避剤散布業務	八丈支庁	951	976
特定建築物環境衛生管理業務	八丈高等学校	367	367
合計		45,439	79,148

#### ウ 行政財産の使用許可

都は、空港ターミナルビル（以下「ビル」という。）の敷地として、都有地（3,739.94㎡）を有償（平成25年度使用料172万1,760円）で会社に使用許可している。

#### 3 組織

会社は、事務所を八丈町大賀郷2839番地2に置き、役員11名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役1名、取締役6名、監査役2名）（うち非常勤9名）及び社員41名、1部4課をもって構成されている。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

第33期（平成24.4.1～平成25.3.31）及び第34期（平成25.4.1～平成26.3.31）の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

- (1) 港湾局 平成26年5月12日
- (2) 会社 平成26年5月15日

### 第4 監査の結果

#### 1 経営に関する事項

事業実績について、平成25年度は、大島港湾空港施設管理業務を新規に受託したことなどから、建物・施設の維持管理業等の収入が、前年度（6,634万余円）と比較して、2,914万余円（43.9%）増加している。

経営成績及び財政状態については、平成25年度における営業利益が4,662万余円、経常利益が5,328万余円であり、税引き後の当期純利益は、3,168万余円となっている。また、年度末の財政状態は、資産の合計が9億2,757万余円、負債の合計が1億2,315万余円、純資産の合計が8億442万余円となっている。

経営環境については、会社は、島しょにおける港湾空港施設の快適性・利便性・安全性の向上

に取り組んでいる。会社の経営環境は厳しいところではあるが、引き続き業務運営の効率化をさらに推し進め、経常利益の確保を図ることが重要である。会社には、八丈島空港を中心とする港湾空港施設の適切な管理を通じて、島しょにおける持続的な発展に貢献していくことが求められる。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社の事業は、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

## 第5 経営状況の概要

### 1 経営状況

#### (1) 事業実績

不動産事業などの収入合計は、表2のとおり、4億8,537万余円であり、前年度(4億5,738万余円)と比較して、2,798万余円(6.1%)増加している。

各部門の収入実績は、次のとおりである。

#### ア 不動産事業

会社は、全日本空輸株式会社、東京都(八丈支庁)、土産物店(3店舗)等に対し、ビルの貸室及び空港施設の賃貸をしている。

平成25年度は、1億7,147万余円であり、前年度(1億7,071万余円)と比較して、76万余円(0.4%)増加している。

#### イ 航空機、航空旅客及び航空貨物等の地上取扱業

会社は、全日本空輸株式会社から旅客・貨物ハンドリング業務及び運行管理補助業務並びに整備補助業務を受託している。

平成25年度は、1億2,970万余円であり、前年度(1億3,112万余円)と比較して、141万余円(1.1%)減少している。

#### ウ 受託事業

会社は、八丈島空港の管理業務等を都から受託しているほか、東邦航空株式会社からヘリコプターハンドリング業務等を受託している。

平成25年度は、9,549万余円であり、大島港湾空港施設管理業務を新規に受託したことなどから、前年度(6,634万余円)と比較して、2,914万余円(43.9%)増加している。

#### エ レストラン事業

会社は、ビル内でレストラン(アカコッコ)及び売店(いそこっこ)を直営している。

平成25年度は、6,302万余円であり、前年度(6,278万余円)と比較して、24万余円(0.4%)増加している。

#### オ その他販売事業

会社は、ビル内でクリーニング取次業務を行うほか、自動販売機、コインロッカーを設置

するなどして収入を得ている。

平成25年度は、2,566万余円であり、前年度(2,641万余円)と比較して、74万余円(2.8%)減少している。

(表2) 部門別収入実績

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
不動産収入	175,961	170,014	170,433	170,714	171,477
航空収入	139,163	138,442	134,274	131,128	129,708
受託事業収入	62,530	73,886	69,775	66,343	95,490
レストラン収入	58,594	59,233	61,716	62,781	63,026
販売収入	34,366	31,612	33,157	26,414	25,667
合計	470,616	473,190	469,357	457,383	485,371

## (2) 経営成績

### ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成24年度及び平成25年度の経営成績は、別表1「比較損益計算書」のとおりである。

平成25年度における経営成績は、営業利益が4,662万余円、経常利益が5,328万余円であり、税引後の当期純利益は、3,168万余円である。

総売上高は、4億8,537万余円であり、前年度(4億5,738万余円)と比較して、2,798万余円(6.1%)増加している。これは主に、受託事業収入が増加したことによるものである。

売上原価は、5,240万余円であり、前年度(5,357万余円)と比較して、117万余円(2.2%)減少している。

販売費及び一般管理費は、3億8,633万余円であり、前年度(3億6,482万余円)と比較して、2,151万余円(5.9%)増加している。

この結果、営業利益は、4,662万余円であり、前年度(3,897万余円)と比較して、764万余円(19.6%)増加している。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

(表3) 経営比率

項目	年度					算式
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
総資本事業利益率	2.1	4.1	4.7	5.0	5.6	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
売上高営業利益率	3.0	6.9	7.9	8.5	9.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
総資本回転率	0.59	0.56	0.55	0.52	0.52	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率	96.4	90.6	91.4	90.3	89.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 事業利益とは、営業利益+受取利息+受取配当金である。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成24年度末及び平成25年度末の財政状態は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

平成25年度末における財政状態は、資産の合計が9億2,757万余円、負債の合計が1億2,315万余円、純資産の合計が8億442万余円となっている。

資産の合計は、前年度(8億8,218万円)と比較して、4,539万余円(5.1%)増加している。

負債の合計は、前年度(1億944万余円)と比較して、1,370万余円(12.5%)増加している。

純資産の合計は、前年度(7億7,274万余円)と比較して、3,168万余円(4.1%)増加している。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表4のとおりである。

(表4) 財務比率

項目	年度					算式
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
流動比率	294.2	220.4	303.9	496.8	440.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	85.7	85.1	87.2	87.6	86.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	85.5	89.6	85.8	75.4	73.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計+固定負債である。

(4) 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営について、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

島しょにおける港湾空港施設については、島民のみならず、観光客やビジネス客の利用が増加することにより、地域の産業振興に貢献していくことから、会社は、施設の管理業務等を通じ、快適性・利便性・安全性を向上させていくことに取り組んでいる。

会社は、平成25年度から大島港湾空港施設管理業務を新規に受託するなど、受託業務を拡大させ、経常利益の確保を図っている。しかしながら、観光客の減少や景気の低迷等、経営環境が厳しい中であっても、その影響を最小限に留めていくためには、業務運営の効率化に向けた取組を一層推し進めていくことが重要となっている。

会社は、今後とも、八丈島空港を中心とする港湾空港施設の適切な管理を通じて、島しょにおける持続的な発展に貢献していくことが求められる。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	第34期 (平成25.4.1～ 平成26.3.31)	第33期 (平成24.4.1～ 平成25.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率( $\frac{C}{B} \times 100$ )
売上高	485,371,592	457,383,235	27,988,357	6.1
不動産収入	171,477,770	170,714,787	762,983	0.4
航空収入	129,708,701	131,128,463	△ 1,419,762	△ 1.1
レストラン収入	63,026,455	62,781,935	244,520	0.4
営業収入	25,667,918	26,414,771	△ 746,853	△ 2.8
受託事業収入	95,490,748	66,343,279	29,147,469	43.9
売上原価	52,408,472	53,579,992	△ 1,171,520	△ 2.2
受託原価	622,478	491,823	130,655	26.6
レストラン原価	31,616,816	32,277,403	△ 660,587	△ 2.0
営業原価	20,169,178	20,810,766	△ 641,588	△ 3.1
売上総利益	432,963,120	403,803,243	29,159,877	7.2
販売費及び一般管理費	386,334,721	364,824,575	21,510,146	5.9
営業利益	46,628,399	38,978,668	7,649,731	19.6
営業外収益	7,389,357	6,065,692	1,323,665	21.8
受取利息	4,390,775	4,484,342	△ 93,567	△ 2.1
受取配当金	803,300	803,300	0	0
雑収入	2,195,282	778,050	1,417,232	182.2
営業外費用	734,107	0	734,107	—
雑損失	734,107	0	734,107	—
経常利益	53,283,649	45,044,360	8,239,289	18.3
税引前当期純利益	53,283,649	45,044,360	8,239,289	18.3
法人税等	25,162,648	17,236,142	7,926,506	46.0
法人税等調整額	△ 3,562,204	501,044	△ 4,063,248	△ 811.0
当期純利益	31,683,205	27,307,174	4,376,031	16.0

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	第34期 (平成26.3.31)	第33期 (平成25.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率( $\frac{C}{B} \times 100$ )
流動資産	291,043,370	255,803,042	35,240,328	13.8
現金	4,305,257	4,678,159	△ 372,902	△ 8.0
当座預金	1,239	1,239	0	0
普通預金	168,255,203	139,850,637	28,404,566	20.3
定期預金	80,000,000	80,000,000	0	0
定期積金	8,400,000	9,200,000	△ 800,000	△ 8.7
売掛金	22,234,618	18,038,723	4,195,895	23.3
貯蔵品	2,463,461	2,634,215	△ 170,754	△ 6.5
立替金	412,989	357,674	55,315	15.5
繰延税金資産	4,970,603	1,042,395	3,928,208	376.8
固定資産	636,534,333	626,382,876	10,151,457	1.6
有形固定資産	263,643,930	284,966,255	△ 21,322,325	△ 7.5
建物	675,427,032	675,427,032	0	0
建物付属設備	339,567,168	339,334,438	232,730	0.1
構築物	61,801,547	61,801,547	0	0
機械装置	53,773,000	53,773,000	0	0
車両運搬具	6,439,561	7,728,262	△ 1,288,701	△ 16.7
工具器具備品	49,783,203	50,507,855	△ 724,652	△ 1.4
土地	35,104,894	35,104,894	0	0
減価償却累計額	△ 958,252,475	△ 938,710,773	△ 19,541,702	2.1
無形固定資産	853,800	853,800	0	0
電話加入権	853,800	853,800	0	0
投資その他資産	372,036,603	340,562,821	31,473,782	9.2
関係会社株式	49,808,000	49,808,000	0	0
投資有価証券	299,633,309	269,289,109	30,344,200	11.3
出資金	3,310,000	3,310,000	0	0
長期貸付金	0	50,000	△ 50,000	△ 100
保証金	56,500	0	56,500	—
長期前払保険料	1,489,086	0	1,489,086	—
敷金	234,000	234,000	0	0
繰延税金資産	17,505,708	17,871,712	△ 366,004	△ 2.0
資産合計	927,577,703	882,185,918	45,391,785	5.1

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	第34期 (平成26.3.31)	第33期 (平成25.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率( $\frac{C}{B} \times 100$ )
流動負債	66,051,144	51,487,478	14,563,666	28.3
買掛金	5,273,212	5,140,807	132,405	2.6
未払金	3,541,302	4,199,428	△ 658,126	△ 15.7
未払費用	3,598,293	4,360,216	△ 761,923	△ 17.5
前受金	12,932,478	12,565,704	366,774	2.9
預り金	8,594,740	12,518,803	△ 3,924,063	△ 31.3
未払法人税等	16,965,500	8,937,000	8,028,500	89.8
未払消費税	5,180,289	3,765,520	1,414,769	37.6
賞与引当金	9,965,330	0	9,965,330	—
固定負債	57,101,205	57,956,291	△ 855,086	△ 1.5
長期預り金	8,034,108	8,034,108	0	0
退職給付引当金	49,067,097	49,922,183	△ 855,086	△ 1.7
負債合計	123,152,349	109,443,769	13,708,580	12.5
株主資本	804,425,354	772,742,149	31,683,205	4.1
資本金	300,000,000	300,000,000	0	0
資本金	300,000,000	300,000,000	0	0
利益剰余金	504,425,354	472,742,149	31,683,205	6.7
その他利益剰余金	504,425,354	472,742,149	31,683,205	6.7
建設準備積立金	430,000,000	405,000,000	25,000,000	6.2
別途積立金	36,000,000	36,000,000	0	0
繰越利益剰余金	38,425,354	31,742,149	6,683,205	21.1
純資産合計	804,425,354	772,742,149	31,683,205	4.1
負債・純資産合計	927,577,703	882,185,918	45,391,785	5.1

(別表3) 株主資本変動計算書 第34期 (平成25. 4. 1~平成26. 3. 31)

(単位:円)

	株主資本							純資産 (合計)
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 (合計)	
			別途 積立金	建設準備 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 (合計)		
前期末残高	300,000,000	0	36,000,000	405,000,000	31,742,149	472,742,149	772,742,149	772,742,149
事業年度中の変動額								
当期純利益					31,683,205	31,683,205	31,683,205	31,683,205
建設準備積立金への積立				25,000,000	△25,000,000	0	0	
事業年度中の変動額合計	0	0	0	25,000,000	6,683,205	31,683,205	31,683,205	31,683,205
当期末残高	300,000,000	0	36,000,000	430,000,000	38,425,354	504,425,354	804,425,354	804,425,354